

平成 30 年 度

# 当初予算の概要

平成 30 年 3 月

福 祉 保 健 部

平成30年度福祉保健部施策体系及び主要事業

新…新規(一部)事業  
 継…継続事業

		頁
<b>保健・医療・福祉の総合的推進</b> .....		2
	【2】 新 県民健康ビッグデータプロジェクト推進事業 .....	2
<b>平均寿命・健康寿命の延伸</b>		
<b>健康づくり</b>		
生活習慣病予防の戦略的推進	【5】 一新 めざせ1!「健康にいがた21」作戦 (生活習慣病予防対策推進事業) .....	3 3
がん予防・医療対策の推進 .....		4
介護予防と認知症対策の推進 .....	【12】 継 認知症高齢者介護支援事業 .....	5 6
自殺対策の推進 .....	【14】 【15】 継 新潟県における自殺対策強化戦略事業 .....	7 7
歯科保健対策の推進 .....		7
<b>安全・安心な医療・食品の基盤づくり</b>		
救急医療体制の充実強化 .....	【21】 継 ドクターヘリ運航事業 .....	9 9
医療機能の連携・分担と医療安全の推進 .....	【24】 継 子ども医療費助成等交付金 .....	10 10
	【27】 新 国民健康保険事業特別会計繰出金 .....	11 16
食の安全・安心の推進 .....	【47】 継 食の安全・安心推進事業 .....	16 17
	【48】 一新 HACCP導入強化事業 .....	17 18
県民の健康を支えるひとづくりの促進 .....	【50】 一新 医師招へい等総合対策事業 .....	18 18
	【54】 一新 看護職員就業支援等対策推進事業 .....	19 19
<b>コミュニティ(地域)で支える福祉支援</b>		
<b>自立と参加を支える基盤づくり</b>		
自立と社会参加を支える環境整備の促進 .....	【65】 継 介護サービス適正実施指導事業 (地域包括ケアシステム構築市町村支援事業) .....	22 23
高齢者の意欲や能力に応じた社会参加の支援 .....		24
障害者の能力や適性に応じた社会参加の支援 .....	【74】 新 手話普及推進事業 .....	25 26
県民の福祉を支えるひとづくりの促進 .....	【78】 一新 介護人材確保推進事業 .....	27 27
福祉に関する情報提供のシステムづくりの促進 .....		30
福祉に関する相談支援体制の充実強化 .....	【104】 新 里親活動強化支援事業 .....	35 35
その他 .....		37
<b>共生・共助の基盤づくり</b>		
地域住民の意識醸成と幅広い参加の促進 .....		38
住民参加の支え合いの仕組みづくりの促進 .....		38
住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進 .....	【118】 継 子どもの居場所づくり事業 .....	39 39
	【124】 一新 保育環境充実支援事業 .....	41
	【131】 一新 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 .....	43 43
その他 .....		44
<b>基幹病院事業会計</b> .....		45
県民健康ビッグデータ構想策定に当たっての基本方針 .....		46

I 福祉保健部 課別予算額一覧表

(単位:千円)

課 名	29年度当初 (A)	30年度当初 (B)	対前年度比(%) B/A
福祉保健課	24,007,660	23,003,853	95.8
(福祉保健課分)	(11,214,323)	(9,987,847)	(89.1)
(病院事業(病院局)助成分)	(12,793,337)	(13,016,006)	(101.7)
国保・福祉指導課	48,641,876	44,619,577	91.7
医務薬事課	2,604,927	3,115,920	119.6
基幹病院整備室	2,994,844	3,639,074	121.5
(基幹病院整備室分)	(248,273)	(319,812)	(128.8)
(基幹病院事業助成分)	(2,746,571)	(3,319,262)	(120.9)
医師・看護職員確保対策課	1,602,388	1,705,311	106.4
高齢福祉保健課	39,694,992	39,913,229	100.5
健康対策課	6,249,784	5,516,721	88.3
生活衛生課	3,434,362	3,129,141	91.1
障害福祉課	19,632,351	20,383,527	103.8
児童家庭課	2,448,221	2,480,526	101.3
少子化対策課	17,649,804	18,380,491	104.1
福祉保健部 合計	168,961,209	165,887,370	98.2

## II 主要事業の概要

### 1 保健・医療・福祉の総合的推進

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
保健・医療・福祉の総合的推進	【1】 継 医療連携推進体制構築事業 (平成29年度の健康福祉ビジョン等策定事業、健康福祉ビジョン推進事業の組み替え)	千円 12,084 (11,554)	千円 7,456 (6,635)	新潟県地域保健医療計画等の推進のため、保健医療関係者等が参画する協議・検討の場の設置運営や、地域の課題解決に資する取組を実施する。	福祉保健課
	【2】 新 県民健康ビッグデータプロジェクト推進事業		33,410 (33,410)	健康・医療分野のデータの利活用の推進により、県民の健康増進に向けた取組や県民が質の高い医療を安心して受けられる環境の実現とともに医師の研究環境の改善を図る。 ・健康情報管理監のもと、プロジェクトチームを設置し、県民健康ビッグデータ構想を策定 ・構想に基づき、データベースの基本仕様の作成に着手 ・県民の健康増進や、医療の質の向上を図るため、医療データ等を用いた先行的な分析を実施 ・取組を紹介するシンポジウムを開催	福祉保健課
	【3】 継 人権施策総合推進費	29,859 (1,444)	24,666 (1,366)	人権尊重の理念に関する県民相互の理解を深めるため、総合的な施策を推進する。  1 人権啓発活動市町村委託 7,250千円 2 広報活動 7,600千円 3 講演会・県民のつどい・啓発資料作成等 8,450千円 4 推進事務費等 916千円 5 新潟県人権擁護委員連合会事業補助金 450千円	福祉保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

2 平均寿命・健康寿命の延伸

(1) 健康づくり

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
生活習慣病予防の戦略的推進	【4】 継・重 めざせ!!「健康 にいがた21」作 戦 (健康長寿推進事 業)	千円 7,169 (5,500)	千円 4,768 (4,217)	健康寿命の延伸のため、各家庭における食生活の改善、企業における従業員等の健康づくりを促すなど、県民の健康意識の向上を図り、健康長寿を目指す。  1 県民の食生活改善活動促進事業 2,359千円 2 小学生保護者向け啓発事業 599千円 3 高校生向け普及啓発事業 705千円 4 健康づくりに取り組む企業の登録制度 1,105千円	健康対策課
	【5】 一新 めざせ!!「健康 にいがた21」作 戦 (生活習慣病予防 対策推進事業)	22,217 (15,917)	20,070 (16,525)	生活習慣病予防のため、運動習慣の定着、食育、飲酒・喫煙対策を推進する。  1 運動習慣普及事業 2,670千円 (1) 元気大使等による普及啓発 (2) 健康ウォーキングロード登録 (3) 歩こうNIIIGATA大作戦 (4) 働く世代の運動促進 (5) 健康づくり運動指導者研修会  2 食育推進事業 5,034千円 (1) 県食育推進協議会 (2) 地域食育活動 (3) 健康づくり支援店事業 (4) にいがた減塩ルネサンス運動  3 飲酒・喫煙対策推進事業 2,974千円 (1) 未成年者喫煙防止教育研修 (2) 禁煙・分煙宣言施設登録 (3) たばこ対策推進協議会 (4) 受動喫煙防止対策 (5) 女性の喫煙対策 (6) アルコール対策  4 地域における連携事業 1,963千円 (1) 地域・職域連携推進協議会 (2) 地域・職域連携推進のための研修会 (3) 特定健診・特定保健指導研修会 (4) 事業主等へのがん検診普及啓発  5 生活習慣病等重症化予防事業 999千円 ・慢性腎臓病(CKD)・糖尿病対策推進事 業  6 めざせ!!「健康にいがた21」作戦推 進費 1,359千円  7 健康づくり普及啓発の一体的情報発信 (新規) 5,071千円	健康対策課
	【6】 継・重 めざせ!!「健康 にいがた21」作 戦 (国立健康・栄養 研究所との研究連 携事業)	15,000 (15,000)	13,523 (13,523)	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と新潟県及び南魚沼市との連携協力に関する包括協定書(平成29年3月22日に締結)」に基づき、栄養・食生活、生活習慣等に関する調査研究を実施し、得られた知見を活用することにより、県民の健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を図る。	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
生活習慣病予防の戦略的推進	【7】 継・重 ビッグデータを活用した健康寿命延伸プロジェクト (健康課題地域分析)	千円 12,284 (12,284)	千円 5,500 (5,500)	市町村別の特徴や健康課題を客観的かつ容易に把握できるように、各種データをもとに関連指標の分析を行い、健康寿命の延伸につながる取組を促進する。	健康対策課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
がん予防・医療対策の推進	【8】 継・一重 がん診療連携拠点病院等機能強化事業	千円 31,410 (13,221)	千円 80,553 (13,221)	質の高いがん医療提供体制の確立及びがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等に対して補助する。  1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 26,436千円 (1) 事業主体 がん診療連携拠点病院 地域がん診療病院 (2) 事業内容 ア 従事者育成のための研修 イ がん相談支援事業等の実施 ウ がん診療連携拠点病院間のネットワーク構築(がん診療連携拠点病院)等 (3) 負担割合 国1/2、県1/2  2 がん診療施設・設備整備事業 54,117千円 (1) 事業主体 がんの診断、治療を行う病院 (2) 負担割合 県1/3、事業者2/3	医務薬事課
	【9】 継 めざせ!!「健康にいがた21」作戦 (がん予防・医療推進事業、がん予防総合センター設備整備事業)	93,663 (64,842)	68,174 (47,841)	「がん対策推進計画(第2次)」に基づくがん対策を推進するため、がん罹患・死亡状況の把握、がん検診の精度管理及びがん予防総合センターの機器整備を行う。  1 がん予防・医療推進事業 16,712千円 (1) がん罹患状況等の把握 (2) がん対策推進計画の進捗管理 (3) がん検診精度管理調査  2 がん予防総合センター設備整備事業 51,462千円	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
介護予防と認知症対策の推進	【10】 継 介護保険給付費負担金	千円 33,825,864 (33,825,864)	千円 35,319,326 (35,319,326)	介護保険法に基づき、介護保険給付費等を負担する。 1 介護保険給付費負担金 居宅・施設サービスの保険給付に係る県負担金 2 地域支援事業負担金 介護予防事業等に係る県負担金 3 保険料軽減に係る負担金 低所得者の保険料軽減に係る県負担金	高齢福祉 保健課
	【11】 継 介護サービス適正 実施指導事業 (介護予防市町村 支援事業、介護予 防推進リハビリテ ーション指導者総 合育成事業)	4,004 (1,127)	3,352 ( 801)	介護予防に関する普及啓発や専門職の育成等を行うことにより、市町村における介護予防の効果的な取組を支援する。 1 介護予防市町村支援事業 介護予防に関する普及啓発や市町村の担当者等の資質向上、介護予防事業の事業評価等を行う。 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 国1/2、県1/2 2 介護予防推進リハビリテーション指導者 総合育成事業 介護予防事業に関わることができるリハビリテーション専門職を育成する指導者を養成する。 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 研修開催4回	高齢福祉 保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
介護予防と認知症対策の推進	【12】 継 認知症高齢者介護 支援事業	千円 50,520 (20,347)	千円 56,035 (21,694)	<p>認知症に関する研修を実施し、各専門職の認知症対応力向上を図るとともに、認知症施策に関する対策会議や普及啓発を行うことにより、地域介護体制の充実を図る。</p> <p>1 認知症介護研修事業  (1) 認知症介護基礎研修  (2) 認知症介護実践研修（実践者研修、リーダー研修）  (3) 認知症介護指導者養成研修  (4) 認知症介護指導者フォローアップ研修  (5) 認知症対応型サービス事業管理者研修  (6) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修  (7) 認知症対応型サービス事業開設者研修  (8) 認知症ケア・アドバイザー派遣事業  (9) 認知症介護実践アドバンス研修</p> <p>2 認知症地域医療支援事業  (1) かかりつけ医等認知症対応力向上研修  (2) 認知症サポート医フォローアップ研修  (3) 認知症サポート医養成研修  (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修  (5) 認知症初期集中支援チーム員等活動促進研修</p> <p>3 認知症施策推進事業  (1) 広域見守りネットワークの構築  (2) 認知症の人の地域活動等の推進</p> <p>4 若年性認知症対策推進事業  (1) 若年性認知症支援コーディネーターの設置  (2) 若年性認知症支援コーディネーター支援研修  (3) 若年性認知症ネットワーク会議</p> <p>5 認知症介護支援ネットワーク事業  (1) 認知症ケア普及事業  (2) 認知症対策推進委員会  (3) 認知症知識普及講座</p> <p>6 高齢者虐待防止事業  (1) 高齢者虐待防止普及啓発研修  (2) 運営推進協議会の開催  (3) 高齢者権利擁護相談の支援  (4) 成年後見制度活用促進事業</p> <p>7 認知症疾患医療センター運営事業  (1) 専門医療相談  (2) 鑑別診断とそれに基づく初期対応  (3) 合併症・周辺症状への急性期対応  (4) 保健医療関係者等への研修会  (5) 認知症疾患医療連携協議会の開催</p> <p>8 認知症ケア人材育成事業補助金  政令市が行う認知症ケアに関する医療・介護従事者向けの研修事業に対して補助を行う。  (1) かかりつけ医等認知症対応力向上研修  (2) 認知症サポート医養成研修  (3) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修  (4) 認知症介護研修</p>	高齢福祉 保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業



施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
自殺対策の推進	【13】 継 自殺ゼロを目指した県民運動としての自殺対策推進事業	千円 2,453 (2,453)	千円 1,000 (500)	自殺対策が地域の課題であるという認識を関係機関構成員で共有し、部門を越えた協力体制を形成する。また、当事者意識を持って、自殺対策に主体的に取り組むことができる新潟県の体制を確立する。  1 事業主体 県 2 事業内容 自殺予防対策推進県民会議の開催	障害福祉課
	【14】 継・重 新潟県における自殺対策強化戦略事業(事務費)	171,561 (74,667)	114,238 (52,376)	自殺者の減少に向けて自殺対策を強化するため、各地域の実情に合わせた自殺対策を企画立案するとともに、関係機関等と連携し、効果的に自殺対策事業を実施する。  1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 「生きづらさを抱えた人」を地域で支える仕組みづくり (2) リスクを抱えた人への支援強化 (3) ハイリスク者への支援強化	障害福祉課
	【15】 継・重 新潟県における自殺対策強化戦略事業(補助費)		59,627 (22,000)	自殺者の減少に向けて自殺対策を強化するため、市町村及び関係団体が実施する自殺対策事業に対し補助を行う。	障害福祉課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
歯科保健対策の推進	【16】 継 むし歯予防事業補助金	千円 13,491 (13,491)	千円 13,491 (13,491)	フッ化物歯面塗布及びフッ化物洗口を行う市町村に対して補助する。  1 事業主体 市町村 2 負担割合 県1/3、市町村2/3	健康対策課
	【17】 一新 要介護者等歯科保健対策費	126,551 (0)	132,221 (0)	在宅要介護者等への歯科治療や口腔ケアを円滑に提供するための体制整備を行う。  1 要介護者等歯科保健推進事業 18,154千円 新潟県歯科医師会へ委託し、訪問歯科健診や口腔ケア実地研修などを行う。 実施主体：県(県歯科医師会に委託)  2 在宅歯科医療連携室整備事業 81,337千円 在宅要介護者へ口腔ケア等を円滑に提供するため、地域において在宅歯科診療の拠点となる連携室を整備する。 実施主体：県(県歯科医師会に委託)  3 在宅歯科医療支援事業 20,604千円 在宅歯科医療を担う歯科医師等の養成や病院との連携体制構築の支援等を行う。 実施主体：県歯科医師会 補助率：10/10  4 病院における訪問歯科診療機器等整備事業(新規) 12,126千円 歯科を標榜する病院に対し、訪問歯科診療機器等を整備するための費用の一部を補助する。 実施主体：歯科を標榜する病院 負担割合：県2/3、事業者1/3	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
歯科保健対策の推進	【18】 継 8020運動推進特別事業	千円 18,152 (4,547)	千円 17,813 (4,638)	<p>8020運動の積極的な普及啓発及び8020達成に向けた歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。</p> <p>1 8020運動推進特別事業 9,102千円 実施主体：県（一部県歯科医師会に委託）</p> <p>(1) 成人歯科ポピュレーションストラテジー普及事業 保健指導重視の成人歯科健診の普及</p> <p>(2) 健康・食育・噛むカム推進事業 よく噛むこと等の普及啓発</p> <p>(3) 「にいがた健口文化」醸成事業 にいがた健口文化推進月間等における普及啓発</p> <p>(4) 障害者歯科保健医療の推進 障害者歯科を担う歯科医師の研修等</p> <p>(5) 在宅高齢者口腔機能維持・向上研究事業 在宅高齢者の口腔機能向上に関わる研究事業</p> <p>(6) 歯周病有病状況の把握方法に関する研究事業 歯周病有病状況の簡易評価法に関する研究事業</p> <p>2 がん患者に対する歯科医療連携推進事業 1,781千円 がん患者の口腔管理に関する病診連携体制構築を促進するため、推進協議会や病院関係者及び歯科保健従事者等の研修会を行う。 実施主体：県（県歯科医師会に委託）</p> <p>3 医科歯科連携促進事業 1,430千円 病診連携、診診連携による医科歯科連携を担う人材の育成や、地域の連携体制整備促進のためのモデル事業を行う。 実施主体：県歯科医師会 補助率：10/10</p> <p>4 歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業 5,500千円 歯科衛生士等の安定的な確保を図るため、関係者協議会や復職支援研修会等を行う。 実施主体：県歯科医師会 補助率：10/10</p>	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

2 平均寿命・健康寿命の延伸  
 (2) 安全・安心な医療・食品の基盤づくり

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
救急医療体制の充実強化	【19】 継 小児救急医療体制整備事業	千円 22,014 ( 0)	千円 23,516 ( 0)	保護者等の不安解消や勤務医の負担軽減を図るため、地域での小児急患受入体制の拡充支援や電話相談を実施する。  1 小児救急医療電話相談 15,515千円 夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師（必要に応じて看護師に小児科医がアドバイス）による電話相談を実施  2 小児救急診療医師研修 458千円 小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を実施  3 小児救急医療支援 7,543千円 休日及び夜間の診療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を市町村を通じて補助	医務薬事課
	【20】 継 救急医療電話相談事業	11,752 ( 7,835) (H29. 9月補正)	19,713 (13,142)	夜間の急な病気やけがに対する不安を解消し、不要不急な受診による医師等の負担の軽減を図るため、電話相談を実施する。	医務薬事課
	【21】 継 ドクターヘリ運航事業	501,849 (251,301)	501,847 (251,299)	ドクターヘリを円滑に運航するため、ドクターヘリ基地病院である新潟大学医歯学総合病院及び長岡赤十字病院に運航経費及び搭乗医師確保経費等を助成し、重症救急患者の救命率の向上等を図る。	医務薬事課
	【22】 継 精神科救急医療対策事業	51,428 (28,511)	51,322 (28,490)	精神障害者に対する精神科救急医療体制等の整備により、精神障害者の適切な医療の確保を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 精神科救急医療システム運営事業 32,904千円 (2) 移送システム運営事業 16千円 (3) 精神科救急情報センター事業 10,373千円 (4) 精神医療相談窓口事業 8,029千円  3 負担割合 国1/2、県1/2	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	継 単医療費助成事業	千円 3,133,106 (3,133,106)	千円 3,293,675 (3,293,675)		
	【23】 継 老人医療費助成事業	5,708 (5,708)	6,304 (6,304)	高齢者の保健及び福祉の向上を図るため、市町村（政令市を除く。）が行う老人医療費助成事業に対して助成する。  1 対象者 65～69歳の一人暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者  2 負担割合 県1/2、市町村1/2（政令市は対象外）	国保・福祉指導課
	【24】 継 子ども医療費助成等交付金	1,255,783 (1,255,783)	1,455,056 (1,455,056)	市町村が実施する子ども医療費助成事業等への支援として交付金を交付する。  1 事業主体 市町村  2 対象事業 子ども医療費助成事業への充当を基本とするが、市町村が新たに実施する子育て支援施策や独自に実施している子育て支援施策に充てることができる。  3 負担割合 交付金のためなし（政令市は対象外）	健康対策課
	【25】 継 重度心身障害者医療費助成事業	1,538,128 (1,538,128)	1,488,997 (1,488,997)	重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に対して助成する。  1 対象者 ・身体障害者手帳1級から3級所持者 ・療育手帳A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者  2 負担割合 県1/2、市町村1/2（政令市は対象外）	障害福祉課
	【26】 継 ひとり親家庭等医療費助成事業	333,487 (333,487)	343,318 (343,318)	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費助成事業に対して助成する。  1 対象者 ひとり親家庭の父若しくは母、又は父母のいない児童を養育している養育者及びその児童 ※児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。障害児は20歳未満）  2 負担割合 県1/2、市町村1/2（政令市は対象外）	児童家庭課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	【27】 新 国民健康保険事業 特別会計繰出金	千円	千円 11,174,749 (11,174,749)	平成30年度より県が財政運営の責任主体となることに伴い、国民健康保険事業特別会計を設置。国民健康保険法に基づき特別会計へ繰り入れる経費のほか、県が保険者として業務を行うための事務費相当額について一般会計から繰り出すもの。  (新) 国民健康保険事業特別会計 (主な歳入) ・国民健康保険事業費納付金 51,823,497千円 ・療養給付等負担金 33,115,769千円 ・前期高齢者交付金 71,908,378千円 ・一般会計繰入金 11,174,749千円  (主な歳出) ・保険給付費等交付金 152,570,988千円 ・後期高齢者支援金 26,502,197千円 ・介護納付金 9,039,287千円	国保・福祉指導課
	【28】 一新・一重 魚沼地域医療体制 整備推進費	103,713 (103,713)	177,172 (103,706)	1 魚沼医療連携推進事業 1,732千円 魚沼基幹病院の指定管理者のモニタリングを行うとともに、適正受診等について、地域住民への周知を図る。  2 研究センター運営事業 100,155千円 魚沼臨床研修センター（新潟大学・東京大学）においてコホート研究を実施する。  3 医療連携のIT化推進事業 1,819千円 魚沼地域医療連携ネットワークシステムの利用推進のため、普及活動や住民広報を行う。  4 魚沼ICT地域医療介護連携ネットワーク推進モデル事業 73,466千円 魚沼地域における医療介護間の多職種連携を図るためのシステム構築費用を支援する。	基幹病院整備室
	【29】 継・重 県央基幹病院整備 推進費	2,843 (2,843)	2,843 (2,843)	県央基幹病院整備基本計画を踏まえ、再編・統合に向けた検討や体制づくりを進めるとともに、地域住民への周知を図る。	基幹病院整備室
	【30】 継・重 勤務医等サポート 事業	32,337 (32,337)	25,835 (19,835)	1 女性医師サポート 14,672千円 (1) 女性医師支援センター運営等 女性医師支援に関する各事業を包括的かつ機能的に実施するため、女性医師支援センターを運営する。 女性医師等が働きながら安心して育児等を行うための環境整備等について検討を行う。 (2) 女性医師等勤務環境改善事業 女性医師等の負担軽減を図るため、短時間正規雇用や交替制勤務などを導入する病院等に対し支援を行う。  2 勤務医等サポート 11,163千円 (1) 勤務医ショートサポート事業 へき地等勤務医の負担軽減のため、マッチングにより医師を短期派遣する県医師会の取組を支援する。 (2) 医師事務作業補助者緊急支援事業 勤務医の負担軽減を図るため、医師事務作業補助者の雇用等を行う病院に対し支援を行う。 (3) 医師事務作業補助者研修事業 勤務医の負担軽減を図るため、医師事務作業補助者及び医療機関に対し先進事例の紹介等を行う研修を実施する。	医師・看護職員確保対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	【31】 継・一重 不妊治療費助成事業	千円 268,461 (147,927)	千円 273,472 (149,676)	<p>医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。</p> <p>1 対象となる治療法 体外受精、顕微授精、精巣内精子回収術等</p> <p>2 助成額 (1) 夫婦の所得の合計額が730万円未満 ・ 1 治療につき15万円まで (初回は30万円まで) ・ 凍結胚移植等は7.5万円まで ・ 2 回目以降(凍結胚移植等は初回以降)、治療開始から1年間のみ助成限度額に5万円(採卵を伴う凍結胚移植は10万円)を上乗せして助成 ・ 特定不妊治療の一環として精巣内精子回収術等を行った場合は、15万円を上限に上乗せして助成 (2) 夫婦の所得の合計額が730万円以上 ・ 1 治療につき対象経費の1/2、7.5万円(凍結胚移植等は3.75万円)まで</p> <p>3 負担割合 国1/2、県1/2 (一部 県10/10)</p>	健康対策課
	【32】 継 不妊専門相談センター事業	972 (486)	972 (486)	<p>不妊などで悩む人に対し、各個人の健康状態に応じた的確な不妊専門相談や、情報の提供を行う。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 不妊専門相談センター(新潟大学医歯学総合病院内)での相談実施</p> <p>3 負担割合 国1/2、県1/2</p>	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	【33】 継・一重 周産期医療対策事業	千円 175,919 (11,864)	千円 219,132 (33,228)	<p>総合周産期母子医療センター等を中心とした総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。</p> <p>1 周産期医療ネットワーク整備事業 (1) 周産期医療協議会の運営 (2) 周産期救急情報システムの運営 (3) 周産期医療関係者研修会の開催</p> <p>2 総合周産期母子医療センター運営費補助事業 (1) 補助対象：2 か所 (2) 負担割合：国1/3、事業者2/3 (MFICUは国1/3、県1/3、事業者1/3)</p> <p>3 地域周産期母子医療センター運営費補助事業 (1) 補助対象：3 か所 (2) 負担割合：国1/3、事業者2/3</p> <p>4 新生児医療担当医（新生児科医）支援事業 NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。 (1) 補助対象：4 か所 (2) 負担割合：基金1/3、事業者2/3</p> <p>5 NICU入院児支援事業 NICU及びGCU等に入院している児童の状況に応じた望ましい療養・療育環境への円滑な移行を図るため、支援コーディネーターを配置する。 (1) 事業主体 県 (配置：新潟大学医歯学総合病院) (2) 負担割合 国1/3、県2/3</p> <p>6 周産期医療施設設備整備事業 (1) 補助対象：3 か所 (2) 負担割合：国1/3、県1/3、事業者1/3</p> <p>7 母体急変時初期対応の整備・強化事業 (1) 実施主体：新潟県産婦人科医会 (2) 負担割合：基金10/10</p> <p>8 分娩取扱施設等整備事業 (1) 補助対象：2 か所 (2) 負担割合：国1/2、事業者1/2</p>	健康対策課
	【34】 一新 難病治療研究事業 (肝炎扶助費)	229,636 (116,841)	150,062 (77,059)	<p>肝炎治療の効果的な推進を図るため、医療費等を助成する。</p> <p>1 事業内容 (1) ウイルス性肝炎患者のインターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に要する費用の一部を助成する。 (2) ウイルス性肝炎患者の通院費の一部を助成する。 (3) 検査で陽性になった者の初回精密検査費用や低所得者の肝炎患者の定期検査費用の一部を助成する。 (4) 肝がん、重度肝硬変患者の入院医療費の一部を助成する。(新規)</p> <p>2 負担割合 (1) 国1/2、県1/2 (2) 県10/10 (3) 国1/2、県1/2 (4) 国1/2、県1/2</p>	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	【35】 継・重 新たな感染症危機 管理推進事業	千円 30,563 (15,283)	千円 17,599 (8,800)	エボラ出血熱、デング熱及び新型インフルエンザ等の新たな感染症への対策を総合的に推進する。  1 体制整備 (1) 専門委員会 233千円 負担割合 国1/2 県1/2 (2) 評価委員会 51千円 負担割合 国1/2 県1/2 (3) 患者移送体制 59千円 負担割合 国1/2 県1/2 (4) 地域体制整備検討会 693千円 負担割合 国1/2 県1/2 (5) 研修会 2,127千円 負担割合 国1/2 県1/2 (6) 病原体検体確保 2,621千円 負担割合 国1/2 県1/2 (7) 病原体検査 321千円 負担割合 国1/2 県1/2  2 医療機器等の整備 (1) 新型インフルエンザ対策 11,232千円 負担割合 国1/2 県1/2  3 その他 (1) 特定接種登録 262千円	健康対策課
	【36】 継 風しん抗体検査事業	3,737 (1,869)	3,690 (1,845)	先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要な者を効率的に抽出するための抗体検査を実施する。  1 対象者 妊娠を希望する女性等(抗体検査歴、接種歴、既往歴のある者を除く)  2 負担割合 国1/2、県1/2	健康対策課
	【37】 継 風しん予防接種緊急対策事業補助金	2,940 (2,940)	2,871 (2,871)	先天性風しん症候群の予防のため、市町村が行う予防接種費用助成事業に補助する。  1 対象者 妊娠を希望する女性等(抗体価が低い者)  2 負担割合 市町村が助成する額の1/2	健康対策課
	【38】 継 ハンセン病予防費	935 (935)	897 (897)	ハンセン病の正しい知識を普及することにより、県民のハンセン病の患者・元患者に対する偏見をなくすとともに、県出身の患者・元患者の福祉の増進を図る。  1 新潟日報送付 113千円 2 名誉回復及び追悼の日贈答品送付 42千円 3 療養所年末贈答品送付 42千円 4 正しい知識の普及啓発 100千円 5 入所者の福祉の増進 600千円	健康対策課
	【39】 継・重 特定感染症予防対策費 (肝炎患者等支援対策事業)	2,337 (1,169)	2,337 (1,169)	肝炎対策基本法及び「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、肝炎の診療、相談体制等を整備する。  1 相談会等による患者支援 1,877千円 2 診療体制の整備 460千円	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業



施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	【40】 継 特定感染症予防対策費 (肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金)	千円 18,835 (9,418)	千円 18,835 (9,418)	<p>肝炎対策基本法及び「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、肝炎の診療、相談体制の整備を行うことにより、肝炎患者等に対する支援の充実を図る。</p> <p>1 肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置補助 266千円</p> <p>2 肝疾患相談センターの設置補助 18,569千円</p>	健康対策課
	【41】 継 在宅難病患者支援事業	67,851 (64,937)	63,769 (61,361)	<p>在宅難病患者及びその家族の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病等治療研究通院費 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 県10/10</p> <p>2 難病患者地域支援対策推進事業 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 国1/2、県1/2</p> <p>3 難病患者看護力強化事業 (1) 在宅難病患者看護力強化事業 ア 事業主体 県 イ 負担割合 県10/10 (2) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業 ア 事業主体 県 イ 負担割合 国1/2、県1/2</p> <p>4 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 [市] 国1/2、県1/2</p> <p>5 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業 (1) 事業主体 市町村又は団体 (2) 負担割合 [市] 国1/2、市1/2 [町村] 国1/2、県1/4、 町村1/4 [団体] 県1/2、実施主体1/2</p> <p>6 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修事業 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 国1/2、県1/2</p>	健康対策課
	【42】 継 難病患者支援地域づくり事業 (難病医療ネットワーク整備事業)	6,390 (3,195)	6,381 (3,195)	<p>重症難病患者の入院調整や、難病医療関係者の研修を行う難病医療拠点病院を指定することなどにより、難病医療の提供体制の充実を図る。</p> <p>1 事業内容 (1) 入院調整 (2) 医療従事者研修</p> <p>2 負担割合 国1/2、県1/2</p>	健康対策課
	【43】 継 臓器移植コーディネーター設置委託事業	6,453 (6,453)	6,443 (6,443)	<p>移植医療の正しい知識の普及啓発と適正な実施を図るため、新潟県臓器移植推進財団に臓器移植コーディネーターを設置し、業務を委託する。</p> <p>医療機関に院内コーディネーターを設置し、医療従事者に対する普及啓発を促進するとともに、臓器提供希望者の意思が迅速に県臓器移植コーディネーターへ伝達される体制の整備を図る。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 負担割合 県10/10</p>	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
医療機能の連携・分担と医療安全の推進	【44】 継・重 みんなで支える地域医療推進事業	千円 6,000 (6,000)	千円 6,000 (6,000)	地域医療構想の策定も踏まえ、地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 地域医療に関する協議会の開催 1,800千円 (2) 住民講座、講演会等の開催 2,100千円 (3) 地域医療に関する啓発事業の実施 2,100千円	医務薬事課
	【45】 継 地域医療高度化推進事業	216,000 ( 0)	375,570 ( 0)	地域医療構想に基づく施策の一環として、全県を単位とし、高度急性期機能を担う基幹的な病院等に対し、県全体の医療の高度化に資する機器等の施設及び設備整備に要する経費を補助する。  1 事業主体 病院  2 負担割合 県1/2、事業者1/2	医務薬事課
	【46】 継 地域基幹病院整備補助事業(投資) (地域中核病院機能強化支援)	51,651 ( 0) (H29.9月補正)	518,561 ( 0)	地域医療構想に基づき、救急医療等の医療資源が十分に整っていない地域において、医療機能の分化・連携を推進するため、複数病院の再編による中核的な病院の整備を支援する。  1 事業主体 病院  2 負担割合 県1/2、事業者1/2	医務薬事課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
食の安全・安心の推進	【47】 継 食の安全・安心推進事業 (平成29年度の食の安全・安心プロデュース事業、食の安全・安心確保事業の組み替え)	千円 15,365 (15,365)	千円 15,956 (15,956)	「にいがた食の安全・安心基本計画」に基づき、食の安全・安心に関する審議会や意見交換会を開催するほか、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づく各種収去検査を実施し、食品の安全確保を図る。  1 審議会の設置 434千円 2 食の安全・安心サポーターの設置 709千円 3 食の安全・安心意見交換会の開催 626千円 4 情報提供の推進 1,010千円 情報提供用店頭掲示板の作成ほか 5 食の安全・安心における他自治体との連携 303千円 6 緊急時特別監視チーム活動費 121千円 7 基本計画に係るアンケート 1,392千円 8 各種収去検査 11,361千円	生活衛生課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
食の安全・安心の推進	【48】 一新 HACCP導入強化事業 (平成29年度の食の安全・安心確保事業の組み替え)	千円 3,090 (3,090)	千円 2,267 (2,267)	<p>食品衛生管理の国際標準であるHACCPの導入を推進するため、各種研修会を開催するほか、消費者の認知度向上のための情報発信等を行う。</p> <p>1 HACCP導入支援能力向上研修 448千円</p> <p>2 事業者向けHACCP導入研修 189千円</p> <p>3 HACCP導入実証モデル事業 157千円</p> <p>4 HACCP普及推進検討会 240千円</p> <p>5 HACCP認知度向上事業(新規) 609千円</p> <p>6 HACCP導入状況調査事業(新規) 624千円</p>	生活衛生課
	【49】 継 食中毒処理対策費	5,065 (5,065)	5,065 (5,065)	<p>食中毒事案が発生した際、原因の究明を早期に行い、被害拡大防止に努めるとともに予防対策を確立する。</p> <p>1 現地調査 112千円</p> <p>2 細菌検査 2,675千円</p> <p>3 寄生虫検査 402千円</p> <p>4 ウイルス検査 1,876千円</p>	生活衛生課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の健康を支え、ひとりの健康を促進	【50】 一新・一重 医師招へい等総合 対策事業	千円 462,826 (341,215)	千円 486,720 (378,410)	<p>医師招へい等対策を総合的に実施するための取組を行う。</p> <p>1 医師養成修学資金貸与事業 (一部新規) 346,460千円 医学生に指定する医療機関での勤務等を返還免除要件とする修学資金を貸与する。 ※新潟大学医学生枠を新設</p> <p>2 医師・臨床研修医招へい総合支援事業 48,690千円 医師・臨床研修医等の確保に向け、次の取組を行う。 (1) 県内臨床研修病院と合同で情報発信、ガイダンス等の開催、指導医講習会支援 (2) 県医師会や県病院協会と合同した医師招へいの取組 (3) 研修医の県内定着に取組む臨床研修病院への補助</p> <p>3 民間医師紹介業活用促進事業 13,650千円 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。</p> <p>4 医師招へい・へき地医療支援事業 5,977千円 他県医師・医学生の勧誘活動や医師、医学生への情報提供等を行う。</p> <p>5 医師養成規制緩和活動事業 691千円 医師養成に関する規制の緩和が実現されるために必要な活動を行う。</p> <p>6 地域医療支援センター運営事業 43,641千円 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。</p> <p>7 臨床研修医奨学金貸与事業 12,000千円 臨床研修医に県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。</p> <p>8 医療勤務環境改善支援センター運営事業 4,000千円 医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、取組を行う医療機関に対する総合的な相談支援体制を構築する。</p> <p>9 若手医師留学研修支援事業 6,900千円 若手医師の留学研修を支援し、県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図る。</p> <p>10 地域医療研修特別プログラム事業 2,209千円 臨床研修医が地域で総合診療を学ぶと共に、プロバイダー取得ができる、本県独自の研修を実施する。</p> <p>11 医師キャリアサポート情報発信事業 2,294千円 医師・医学生に対する県内の医療情報の発信を充実・強化する。</p> <p>12 地域医療対策協議会事業 (新規) 208千円 医療従事者の確保等を図るための方策について関係者で協議を行う。</p>	医師・看護職員確保対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の健康を支えるひとりの促進	【51】 新・一重 専門医認定支援事業	千円	千円 15,756 (10,130)	平成30年度から開始する新専門医制度に対応した専攻医確保のための取組を行う。 1 専門研修の体制整備支援事業 (新規) 11,256千円 医師不足地域における専門研修を促進するため、医師不足地域の病院に指導医を派遣する病院に対して補助する。 2 専攻医確保支援モデル事業 (新規) 4,500千円 複数の医療機関が連携し行う専門研修の内容等を充実させる取組に対し補助する。	医師・看護職員確保対策課
	【52】 継・重 勤務医等処遇改善事業	41,750 ( 0)	45,571 ( 0)	地域における産科医等の確保を図るため、産科医療機関等が行う産科医等の処遇改善に対して補助する。 1 産科医等支援事業 43,571千円 分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して補助する。 2 産科医等育成支援事業 2,000千円 産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	医師・看護職員確保対策課
	【53】 継・重 特定診療科奨学金貸与事業	28,800 (14,400)	31,200 (28,800)	産科又は精神科を目指す医学生又は臨床研修医に、指定する医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。	医師・看護職員確保対策課
	【54】 一新・一重 看護職員就業支援等対策推進事業	36,791 ( 8,356)	44,626 (10,039)	高度医療の進展等により看護職員の需要が増大していることを踏まえ、看護職員の県内就業支援等の対策を推進する。 1 ナースバンク事業 20,000千円 ・無料職業紹介 ・就業相談会、実態調査等 2 訪問看護推進事業 5,956千円 ・訪問看護従事者、在宅看護研修会 ・訪問看護推進協議会等 3 実習指導者養成事業 4,100千円 ・講習期間 8週間 4 看護職員需給見通しに関する検討会費 2,719千円 ・検討会 委員9人 年2回 ・専門部会 委員7人 年2回 ・実態調査の実施 5 看護職員再就業支援強化事業 7,000千円 ・未就業有資格者を対象とした再就業支援のための講習会・相談会 6 看護学生実習指導者支援事業 320千円 ・病院等が実習指導者に支払う実習指導手当の一部を補助する。 7 訪問看護教育体制整備事業 (新規) 4,531千円 ・教育専任看護師 (訪問看護認定看護師) による、訪問看護ステーションの新任者や教育担当者等に対する現地指導等を実施	医師・看護職員確保対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の健康を支えるひとりの促進	【55】 継 院内保育促進事業	千円 76,581 (10,333)	千円 62,852 (9,886)	看護職員等の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所の保育士等の人件費の一部を補助する。 ・負担割合 県(一部地域医療介護総合確保基金) 2/3、設置主体1/3	医師・看護職員確保対策課
	【56】 継・重 看護職員Uターン ・県内就業促進事業	32,443 (32,443)	31,237 (31,237)	看護職員確保のため、各種事業を実施し、看護学生及び看護職員の県内への就業促進を図る。 1 首都圏養成校等個別訪問 1,578千円 ・首都圏養成校等延べ40校を予定 2 首都圏就職個別相談会 1,029千円 ・新潟館ネスパスにおいて6回実施 3 県内養成校学生の県内就業促進 19,791千円 ・病院合同説明会及び県内看護師等養成所支援等の実施 4 各種広報・情報発信の強化 5,089千円 ・県内看護職求人情報等の発信 5 認定看護師資格取得支援 3,750千円 ・資格取得支援を行う病院への補助	医師・看護職員確保対策課
	【57】 継・重 看護学生修学資金 貸付金	139,800 (98,235)	150,900 (136,578)	看護学生等に対して修学資金を貸与し、高校卒業生等の進学対策を推進するとともに、看護職員の県内就業・定着を促進する。 1 事業主体 県(地域医療介護総合確保基金を活用) 2 事業内容 ・一般貸付(大学院修士課程枠含む) 5万円/月 ・低所得・学業優秀者 7.5万円/月 ・県外の養成施設も対象	医師・看護職員確保対策課
	【58】 継 新人看護職員研修 事業	37,351 (0)	37,954 (0)	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 1 新人看護職員研修事業費補助金 36,974千円 病院等に対し、新人看護職員研修を実施するための研修経費の一部を補助する。 2 新人看護職員教育担当者研修事業 980千円 新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を新潟県看護協会に委託して実施する。	医師・看護職員確保対策課
	【59】 継 看護職員専門分野 研修事業	25,849 (0)	25,849 (0)	特定の分野において、熟練した看護技術と知識を持つ専門性の高い看護職員の育成を促進する。 ・認定看護師教育機関(緩和ケア)の設置を新潟県看護協会に委託して実施する。	医師・看護職員確保対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の健康を支えるひとづくりの促進	【60】 継・一重 看護職員県内定着 促進事業	千円 10,505 (3,983)	千円 8,069 (7,278)	看護職員が県内でキャリアアップできる仕組みづくりを進め、看護職員の県内定着の促進を図る。  1 看護職員県内定着強化事業 791千円 ・地域内看護職員育成システムの構築  2 新潟県キャリアアップ体制整備事業 5,473千円 ・中小規模病院の研修指導者の育成 ・臨床看護技術トレーニングの実施  3 看護職員確保定着モデル事業 1,559千円 ・人事交流モデル事業の実施 ・シンポジウムの開催  4 看護職員偏在対策事業 246千円 ・看護職員確保緊急支援事業の実施	医師・看護職員確保対策課
	【61】 継・一重 看護職員養成推進 事業	25,414 (1,299)	78,192 (78,192)	看護職員養成施設の新たな設置や定員増に向けた取組を行い、看護職員養成数の増加を図る。  1 看護職員養成推進事業 803千円 看護学生の実習先確保のための取組の実施  2 看護職員養成施設設置準備費 77,389千円 新たな県立看護職員養成施設の設置に向けた準備を行う。	医師・看護職員確保対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

3 コミュニティ（地域）で支える福祉支援  
 (1) 自立と参加を支える基盤づくり

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
自立と社会参加を支える環境整備の促進	【62】 継 在宅医療基盤整備事業（在宅医療推進センター整備事業）	千円 99,252 ( 0)	千円 94,468 ( 0)	在宅医療推進センターの整備を支援し、多職種連携の推進や診療情報の共有等により、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の充実を図る。  1 事業主体 県医師会、郡市医師会  2 事業内容 医師会が設置する在宅医療推進センターの運営や、診療情報の共有等に係る基盤整備に要する経費を補助する。  3 負担割合 県10/10 (一部県1/2、事業者1/2)	医務薬事課
	【63】 継 高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業	33,000 (33,000)	33,000 (33,000)	高齢者・障害者の家庭内の事故防止や自立生活の支援、介護者の負担軽減を図り、住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、自宅のバリアフリー化に対する補助を実施する。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 (1) 助成対象者 介助を要する高齢者や障害者のいる世帯で収入が一定額以下の世帯 (2) 対象経費 居室及び廊下・トイレ・浴室等の改造、段差解消機・階段昇降機等の設置  3 補助基準額 高齢者300千円 障害者500千円（日常生活用具給付等事業の住宅改修費の給付要件に該当する者は、500千円から当該給付に当たって市町村が定めた補助基準額を控除した額）  4 負担割合 (1) 生活保護世帯 県1/2、市町村1/2 (2) 所得税非課税世帯 県3/8、市町村3/8、世帯1/4 (3) その他世帯 県1/4、市町村1/4、世帯1/2	高齢福祉保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業



施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
自立と社会参加を支える環境整備の促進	【64】 継 小規模多機能型居宅介護等普及促進事業	千円 1,879 (1,879)	千円 1,691 (1,691)	住み慣れた自宅や地域でできるだけ長く生活できるよう24時間365日体制で提供する小規模多機能型居宅介護等のサービスの普及促進を図る。  1 実施主体 県  2 事業内容 (1) 普及促進セミナー (2) リーフレットの作成・配布 (3) 普及促進支援事業 (4) 普及促進検討会議 (5) 市町村担当職員研修	高齢福祉保健課
	【65】 継 介護サービス適正実施指導事業(地域包括ケアシステム構築市町村支援事業)	2,265 ( 0)	14,150 ( 0)	持続可能な地域包括ケアシステム構築を目指し、市町村が実施する地域支援事業の制度設計及び人材の育成・資質向上を総合的に支援する。  1 実施主体 県  2 事業内容 (1) 地域包括ケアシステム推進会議の開催 (2) 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 (3) 生活支援コーディネーター養成研修 (4) 生活支援コーディネーター・協議体構成員フォローアップ研修 (5) 生活支援・居場所等事例集作成 (6) 在宅医療・介護連携推進研修 (7) 地域ケア個別会議助言者派遣 (8) 地域ケア個別会議の助言者育成研修 (9) 介護予防(認知症予防含む)に関する大学との連携 (10) 地域における地域包括ケアシステム構築に向けた多職種連携支援	高齢福祉保健課
	【66】 継 やさしいまちづくり事業 (まちづくり推進会議設置事業、条例適合施設融資事業)	30,344 ( 344)	30,330 ( 330)	1 まちづくり推進会議設置事業 (1) やさしいまちづくりの推進のため、幅広い視野から意見交換を行い施策に役立てる。 (2) バリアフリー化がなされた優良な施設を表彰し、条例適合施設の推進と条例の周知を図る。  2 条例適合施設融資事業 障害者、高齢者等が円滑に利用できるよう施設の整備を行う民間事業者に対し低利融資を行う。 融資利率 (1) 改修・その他 1.0% (2) 新設(中小企業) 1.5% (3) 新設(その他) 2.0%	障害福祉課
	【67】 継 バリアフリーまちづくり事業	759,460 (759,460)	759,460 (759,460)	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適かつ安全に移動できる、暮らしやすいまちづくりを推進する。  ・公共的施設周辺の歩道の整備、信号機等交通安全施設の整備	障害福祉課
	【68】 継 地域生活移行促進事業	4,000 (4,000)	4,000 (4,000)	障害児者の自立と共生の地域社会づくりのため、施設入所者等の地域生活移行を促進する。  ・新たに共同生活援助事業(グループホーム)を開始する場合の初度設備整備費等の補助	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
自立と社会参加を支える環境整備の促進	【69】 継 介護給付費等負担金	千円 8,305,886 (8,305,886)	千円 8,890,503 (8,890,503)	<p>障害児者とその有する能力及び適性に応じ、基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い障害児者の福祉の増進を図る。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 事業内容 障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、高額障害福祉サービス等給付費等）を負担することにより障害児者の自立を支援する。</p> <p>3 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4</p>	障害福祉課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
高齢者の意欲や能力に応じた社会参加の支援	【70】 継 老人クラブ助成事業	千円 82,951 (41,476)	千円 81,486 (40,744)	<p>高齢者が経験と知識を活かし、地域社会における社会奉仕活動等に参加することによって、その役割を担い、もって生きがいのある健康で豊かな老後生活に資する。</p> <p>1 老人クラブ事業補助金 概ね30人以上で組織する老人クラブが行う高齢者の社会参加や生きがいづくり等の事業に対して助成する。 (1) 事業主体 市町村 (2) 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3 48,543千円</p> <p>2 市町村老人クラブ連合会事業補助金 市町村老人クラブ連合会が行う活動促進や健康づくり、地域支え合い等の事業に対して助成する。 (1) 事業主体 市町村 (2) 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3 26,149千円</p> <p>3 新潟県老人クラブ連合会事業補助金 新潟県老人クラブ連合会が行う健康づくり事業に対して助成する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国1/2、県1/2 976千円</p> <p>4 老人クラブ等活動推進員設置事業 新潟県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員（2人）を設置する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国1/2、県1/2 4,018千円</p> <p>5 老人クラブ活性化・地域活動推進事業 新潟県老人クラブ連合会が市町村老人クラブ連合会等と連携・協働して実施する老人クラブの活性化につながる活動や老人クラブが地域支援事業の新たな担い手として幅広く活躍できる体制作りに対して助成する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国1/2、県1/2 1,800千円</p>	高齢福祉保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
高齢者の意欲や能力に応じた社会参加の支援	【71】 継 明るい長寿社会づくり事業	千円 58,436 (47,617)	千円 58,436 (47,617)	<p>高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者自身の取組を支援し、高齢者の社会活動の振興を図る。</p> <p>1 事業主体 新潟県社会福祉協議会</p> <p>2 事業内容  (1) 高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動を推進する事業  (2) 高齢者の社会活動の振興のための指導者等育成事業  (3) 高齢者の社会活動についての啓発普及事業  (4) 高齢者の社会活動促進事業</p> <p>3 負担割合 県10/10</p>	高齢福祉保健課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
障害者の能力や適性に応じた社会参加の支援	【72】 継・一重 授産活動プロデュース事業	千円 26,684 (18,332)	千円 27,573 (18,331)	<p>障害福祉サービス事業所における授産事業の新規分野進出や農福連携に向けた取組を支援し、福祉的就労に係る作業工賃を向上させることで、障害者の自立を促す。 官公需の発注促進の観点から、県業務の障害福祉サービス事業所へのアウトソーシングについて、全庁的な取組拡大を目指す。また、各所属における授産製品の購入を推進する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容  (1) ネットワーク定着・拡充 授産活動コーディネート事業  (2) 新規分野進出支援事業  (3) アウトソーシング推進事業  (4) 農福連携事業</p> <p>3 負担割合  (1) 国1/2、県1/2  (2)(3) 県10/10  (4) 国10/10</p>	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
障害者の能力や適性に応じた社会参加の支援	【73】 継 コミュニケーション確保事業費	千円 26,917 (10,412)	千円 19,197 (6,141)	<p>障害者の自立と社会参加の促進を図るためコミュニケーションの確保等の支援を行う。</p> <p>1 事業主体 2 (1)～(5) 県 2 (6) 市町村</p> <p>2 事業内容  (1) 点訳奉仕員等の養成研修  (2) 音声訳奉仕員等の養成研修  (3) ビデオライブラリー  聴覚障害者向けの字幕入りDVDを社会福祉法人等に制作委託し、新潟ふれ愛プラザで貸し出しを行う。  (4) 盲ろう者向け通訳介助員の養成研修及び派遣  (5) 失語症者向け支援指導者の養成  (6) 軽、中等度難聴児補聴器購入助成  身体障害者手帳の交付対象とならない軽、中等度難聴児への補聴器購入費用の助成を行う。  対象者：18歳未満の軽、中等度難聴児  基準額：1個34,200円～137,000円  (国の補装具費支給制度に準拠)</p> <p>3 負担割合  (1)～(3) 国1/2、県1/2  (4) 国1/2、県1/2 (一部新潟市)  (5) 国1/2、県1/2  (6) 県1/3、市町村1/3、本人負担1/3</p>	障害福祉課
	【74】 新 手話普及推進事業		10,877 (5,111)	<p>ろう者とろう者以外の者が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて手話の普及等を行う。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容  (1) 手話通訳者等の養成研修及び派遣  (2) 要約筆記者等の養成研修及び派遣  (3) 手話通訳者の設置  手話通訳者を配置し、聴覚障害者へ手話通訳の支援等を行う。  (4) 手話条例の普及啓発  (5) 手話条例制定記念イベント  (6) 手話講習会の開催</p> <p>3 負担割合  (1)、(2) 国1/2、県1/2 (一部新潟市)  (3)～(6) 国1/2、県1/2</p>	障害福祉課
	【75】 新 全国障害者芸術・文化祭開催準備事業		9,116 (4,558)	<p>平成31年度に本県で開催する全国障害者芸術・文化祭の開催準備を行う。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容  (1) 企画会議の運営  (2) プレイベントの開催  (3) 作品・作者の発掘</p> <p>3 負担割合 国1/2、県1/2</p>	障害福祉課
	【76】 継 全国障害者スポーツ大会選手支援事業	21,791 (19,281)	18,907 (16,397)	<p>「第18回全国障害者スポーツ大会」に向けて選手の支援及び派遣を行う。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容  (1) 合宿・練習会等  (2) 指定チーム支援  (3) 全国障害者スポーツ大会選手団派遣</p>	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
障害者の能力や適性に応じた社会参加の支援	【77】 継 スポーツ振興事業費	千円 10,232 (4,145)	千円 8,766 (5,581)	スポーツを通じて障害者の社会参加を支援するため、障害者スポーツ大会や教室等を開催する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 障害者スポーツ県大会開催 (2) 障害者スポーツ教室開催 (3) 障害者スポーツ知事表彰 (4) パラリンピック普及啓発	障害福祉課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の福祉を支えるひとづくりの促進	【78】 一新・重 介護人材確保推進事業	千円 147,197 (16,636)	千円 146,827 (17,200)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年を見据え、介護サービスを支える人材の確保に関係者と協働して取り組む。  1 介護人材確保対策会議 1,047千円 ・介護人材確保対策会議の開催  2 介護人材確保推進事業 128,580千円 (1) 事業主体 県、養成施設等 (2) 事業内容 ア 魅力情報発信事業 イ 介護人材マッチング支援事業 ウ 潜在的有資格者等養成支援事業 エ キャリア形成訪問支援事業 オ 資格取得支援事業 カ 介護事業所トリプルアップ宣言 キ 処遇改善アップグレード支援事業 ク 介護事業所助っ人派遣事業 (新規) ケ 介護事業所ネットワーク化検討事業 (新規)  3 介護福祉士等修学資金等貸付事業 17,200千円 ・潜在介護人材再就職準備金貸付事業 ・介護福祉士等養成施設修学資金貸付事業	高齢福祉保健課
	【79】 継 高齢者介護サービス体制整備支援事業	10,158 (3,399)	10,202 (2,004)	介護保険制度の円滑な運営のため、要介護認定に携わる人員の養成を図るとともに、介護保険の要である介護支援専門員の専門的知識及び技術の向上を図る。  1 高齢者介護サービス体制整備支援事業 (1) 事業内容 ア 介護認定調査員研修 イ 介護認定審査会委員研修 ウ 主治医研修 (2) 負担割合 国1/2、県1/2  2 介護支援専門員等養成事業 (1) 事業内容 ア 介護支援専門員実務研修受講試験 イ 介護支援専門員研修等推進事業 (2) 負担割合 県10/10  3 主任介護支援専門員等資質向上研修事業 (1) 事業内容 ア 実習指導者事前研修 イ 地域同行型研修指導者育成研修 ウ アセスメント研修 (2) 負担割合 県10/10	高齢福祉保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の福祉を支えるひとづくりの促進	【80】 継 認知症高齢者介護支援事業 (市民後見推進事業)	千円 8,719 ( 0)	千円 10,131 ( 0)	市町村において実施する市民後見人確保に関する事業に対して、補助を行う。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業	高齢福祉保健課
	【81】 継 介護サービス適正実施指導事業 (生活支援サービス新規参入者養成事業)	1,800 ( 0)	1,800 ( 0)	新しい総合事業におけるボランティア、NPO等の生活支援サービス新規参入者がサービスを提供するにあたっての必要な知識と技術を習得するための研修を実施する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 訪問型サービス従事者の養成研修 2回 (2) 移動・配食サービス従事者等の養成研修 2回	高齢福祉保健課
	【82】 継・重 介護ロボット導入支援事業	8,500 ( 0)	8,800 ( 0)	介護職員の確保・定着を図るため、介護従事者の負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援する。  1 介護ロボット導入支援補助金 (1) 事業主体 介護サービス事業所 (2) 事業内容 介護従事者の身体的負担の軽減に有効な、介護ロボットの導入に係る経費を助成する。  2 介護ロボット導入支援事業 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 介護ロボットの導入を支援・促進するための、「介護ロボット導入支援セミナー」を開催する。	高齢福祉保健課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
県民の福祉を支えるひとりの促進	【83】 継 サービス・相談支援者等育成事業	千円 9,398 (4,606)	千円 10,290 (4,936)	障害福祉サービス及び相談支援の円滑な実施、並びにサービス等の質の向上を図るため、サービス等の従業者等及び従業者等に対し必要な指導を行う者を育成する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 障害支援区分認定調査員研修 (2) 市町村審査会委員研修 (3) 相談支援従事者養成研修 (4) サービス管理責任者研修 (5) 強度行動障害支援者養成研修 (6) 指導者養成研修  3 負担割合 国1/2、県1/2 (一部 県10/10)	障害福祉課
	【84】 継 たん吸引等実施従業者養成事業	7,374 (1,462)	7,380 (1,468)	在宅の障害者等に対して、適切にたん吸引等を行うことができる介護職員の養成に必要な研修等を実施する。  1 実施主体 2 (1) 県(公)新潟県介護福祉士会等に委託 2 (2)~(4) 県  2 事業内容 (1) 基本研修及び実地研修 (2) 認定証の交付 (3) 事業者の登録 (4) 研修機関の登録  3 負担割合 (1)(2)国2/3、県1/3 (3)(4)県10/10	障害福祉課
	【85】 新 医療的ケア児等支援体制整備事業		5,527 (3,010)	保健・医療・福祉・教育等関係機関の連携促進により、医療的ケア児等への地域における適切な支援の一層の円滑化を図る。  1 実施主体 県(社会福祉法人等へ委託)  2 事業内容 (1) 医療的ケア児等コーディネーター等養成研修 医療的ケア児等の支援を行う者に対し、制度や援助技術に関する講義、演習等の研修を行う。 (2) 医療的ケア児等アドバイザー事業 医療的ケア児等が在宅生活を送る上で、必要な支援を円滑に受けることができるよう、関係機関間の連絡調整や相談支援専門員等への助言及び県内の医療的ケア児等の支援者の人材育成を行う専門性の高いアドバイザーを配置する。  3 負担割合 (1) 国1/2、県1/2(一部県10/10) (2) 国1/2、県1/2	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【86】 継 民生委員・児童委員活動費	千円 191,456 (191,456)	千円 196,855 (196,855)	1 民生委員・児童委員の活動費の支給 169,648千円 2 市町村民生委員推薦会負担金 150千円 3 民生委員協議会負担金 27,057千円	福祉保健課
	【87】 継 生活困窮者自立支援事業	22,768 (5,917)	23,519 (6,293)	生活困窮者自立支援法に基づき、包括的かつ併走型の支援を実施する自立相談支援機関等を設置し、多様なニーズにあわせて制度横断的、継続的に各種支援のコーディネートや就労支援、家計相談支援等を行う。 1 実施主体 県（事業実施は民間団体等へ委託。(5)除く。） 2 実施地域 町村（市部は各市が実施） 3 実施事業（負担（補助）割合） (1) 自立相談支援事業 21,636千円 (国3/4、県1/4) (2) 就労準備支援事業 351千円 (国2/3、県1/3) (3) 家計相談支援事業 242千円 (国1/2、県1/2) (4) 子どもの学習支援事業 1,119千円 (国1/2、県1/2) (5) その他の自立促進事業 171千円 (国1/2、県1/2)	福祉保健課
	【88】 継 灯油購入費助成事業	17,000 (17,000)	17,000 (17,000)	冬期間の灯油価格が前年度と比較し急激に上昇した場合に生活保護世帯を対象に灯油購入費を助成した市町村に対して補助を行う。	福祉保健課
	【89】 継 介護サービス適正実施指導事業 (地域包括支援センター職員等研修事業)	916 (0)	894 (0)	地域包括支援センター等に従事する職員に対して研修を実施し、業務の遂行に必要な知識の習得と技術の向上を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 研修開催7回	高齢福祉保健課
	【90】 継 難病患者支援地域づくり事業 (難病相談支援センター運営事業)	12,762 (6,382)	8,167 (4,094)	難病患者が地域で安心した生活を送れるよう患者・家族を支援する拠点施設として難病相談支援センターを運営する。 1 事業主体 県 (NPO法人新潟難病支援ネットワークに委託) 2 事業内容 (1) 相談・情報提供 (2) 自助グループ等支援育成 3 負担割合 国1/2、県1/2	健康対策課
	【91】 継 生涯を通じた女性の健康支援事業	3,740 (1,870)	5,318 (2,659)	妊娠期等において様々な悩みを一人で抱え込むことのないよう、専門相談窓口を運営するとともに、地域における関係機関の連携体制を強化する。 1 事業主体 県 (専門相談窓口は県助産師会に委託) 2 事業内容 (1) 専門相談窓口の運営 (2) 関係者研修会 (3) 市町村支援 3 負担割合 国1/2、県1/2	健康対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業



施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【92】 継 慢性疾患児地域支援事業	千円 1,953 (977)	千円 1,952 (926)	慢性疾患を抱える児童及びその家族の負担軽減及び長期療養をしている子どもの自立や成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに、利用者の環境に応じた支援を行う。  1 事業主体 県 (小児慢性特定疾病児童等自立支援員事業はNPO法人新潟難病支援ネットワークに委託)  2 事業内容 (1) 慢性疾患児地域支援協議会 (2) 相談支援事業 (3) 小児慢性疾病児童等自立支援員による支援  3 負担割合 国1/2、県1/2 (協議会 県1/2、新潟市1/2)	健康対策課
	【93】 継 利用者支援事業 (母子保健型)	14,615 (14,615)	30,156 (30,156)	母子保健や育児の様々な悩みに円滑に対応するため、保健師等専門職が専門の見地から継続した相談支援等を実施することにより、子育て世代の安心感を醸成する。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 保健師等専門職を配置し、総合的な相談・支援等を行う「利用者支援事業(母子保健型)」を整備する市町村に補助する。  3 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3	健康対策課
	【94】 継 障害者地域生活支援センター事業	88,779 (47,391)	81,975 (43,728)	各圏域の障害福祉サービスの中核事業所に専任の相談員を配置し、専門的な相談支援、地域のネットワーク構築に向けた広域的支援を行うとともに、県全域における相談支援体制に関する協議を行い、障害者の地域での生活を支援する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 障害者地域生活支援センター事業 12事業所(県立1、委託11) アドバイザー事業 (2) 相談支援拠点事業 (3) 圏域相談支援体制整備事業 ア 連絡調整会議等の開催(圏域単位) イ 専門アドバイザーの派遣 (4) 新潟県自立支援協議会 新潟県全域における相談支援体制に関する協議を行う。  3 負担割合 国1/2、県1/2 (一部 県10/10)	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【95】 継 発達障害者支援体制整備事業	千円 2,946 (1,473)	千円 2,656 (1,328)	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた、一貫した支援を行う体制を整備する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 県の支援体制の整備 発達障害者の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制について関係者により検討する「発達障害者支援体制整備検討委員会」を設置する。 (2) 家族支援体制の整備 (3) 地域支援体制の強化 発達障害者地域支援マネージャーによる市町村等への支援。 (4) 発達障害者の支援者向け研修会の実施 (5) 医療従事者向け研修会の実施  3 負担割合 国1/2、県1/2	障害福祉課
	【96】 継 発達障害者支援センター運営事業	4,444 (2,222)	3,897 (1,949)	「新潟県発達障がい者支援センター <sup>ライズ</sup> RISE」において、発達障害者及びその家族の専門的な相談に応じるとともに、生活全般にわたる支援について関係機関との連携を行うことにより、発達障害者の福祉の向上を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 本人及びその家族、関係機関への相談支援並びに情報提供 (2) 適切な発達支援及び就労支援 (3) 関係施設職員、小中学校・特別支援学校教職員等への情報提供並びに研修 (4) 地域住民に対する普及啓発 (5) 福祉、医療、学校、労働等の関係機関との連絡調整  3 負担割合 国1/2、県1/2	障害福祉課
	【97】 継 障害者就業・生活支援センター事業	32,963 (16,482)	32,984 (16,492)	障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導・助言等の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業、生活の安定を図る。  1 事業主体 県（社会福祉法人等に委託）  2 事業内容 障害者就業・生活支援センターに専任の生活支援担当職員を配置し、就業及びこれに伴う生活上の支援を必要とする障害者の相談に応じ、家庭や職場等を訪問すること等により、個々のニーズに応じた支援を行う。 実施か所 7か所  3 負担割合 国1/2、県1/2	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【98】 継 ひきこもり地域支援センター事業	千円 1,492 (746)	千円 1,485 (743)	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、本人の自立推進、本人及び家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 本人または家族等からの相談 (2) 連絡協議会の開催 (3) 関係機関職員等研修 (4) 普及啓発  3 負担割合 国1/2、県1/2	障害福祉課
	【99】 継 思春期精神保健相談費	430 (294)	430 (294)	思春期の心の問題に対し、精神医学的診断等を実施し、解決を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) ひきこもり等相談費 332千円 専門医師による思春期精神保健相談等を実施するとともに、ひきこもり者を抱える家族を対象として学習会を開催し、適切な関わり等の理解を深めるなど支援を行う。 (2) 研修啓発費 98千円  3 負担割合 国1/3、県2/3	障害福祉課
	【100】 継 高次脳機能障害相談支援センター事業	5,402 (2,701)	5,379 (2,690)	高次脳機能障害者及びその家族に対する支援を行う拠点として、新潟県高次脳機能障害相談支援センターを設置し、県内における高次脳機能障害者等に対する相談支援体制の整備等を行う。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 高次脳機能障害相談支援コーディネーターの配置(支援拠点の設置) (2) 高次脳機能障害支援拠点運営委員会 (3) 本人及びその家族、関係機関への相談支援並びに情報提供 (4) 高次脳機能障害関係職員研修会 (5) 普及啓発  3 負担割合 国1/2、県1/2	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【101】 継 母子家庭等自立支援事業	千円 15,927 (6,514)	千円 10,031 (4,940)	ひとり親家庭等をめぐる諸状況の変化に対応し、総合的なひとり親家庭等対策を推進する。  1 事業主体 県(2(1)は新潟市と共同)  2 事業内容 (1) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業の実施 5,295千円 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立のため、職業適性、就業経験等に応じた適切な助言や公共職業安定所など職業紹介機関等と連携した就業情報の提供を行う。また、養育費相談を実施する。 (2) 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施 496千円 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向け、個人の実情に即したプログラムを策定する。 (3) 自立支援給付金の給付(町村のみ) 2,600千円 ア 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が指定された教育訓練講座を受講した場合に、受講費の一部を給付する。 イ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な国家資格取得のため養成機関で修業した際、手当を支給する。 ウ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 母子家庭の母、父子家庭の父及びその子どもが、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、必要な費用の一部を給付する。 (4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 1,640千円 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に対し、入学準備金を貸し付ける。また、養成機関の課程を修了し資格を取得した場合には、就職準備金を貸し付ける。  3 負担割合 (1) 国1/2、県1/2 (2) 国10/10 (3) 国3/4、県1/4 (4) 国9/10、県1/10	児童家庭課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【102】 継・重 ひとり親家庭等自立応援事業	千円 17,429 (9,743)	千円 20,087 (9,229)	ひとり親家庭の親が、就業による安定した収入を得るための支援を強化し、ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るとともに、自立を促進する。 また、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の取組を支援し、貧困の連鎖の防止を図る。  1 事業主体 県(2の(3)は市町村)  2 事業内容 (1) ひとり親家庭等出張型就業相談事業の実施 就業を希望する母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対し、専門の相談員が出張し個別に就業相談を行う。 (2) ひとり親家庭への資格取得支援事業の実施 母子家庭の母、父子家庭の父及びその子どもが就職に有利な資格取得のため養成機関を受験する場合、受験対策講座等の費用の一部を助成する。 (3) ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業の実施 市町村が実施するひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業に対し、補助を行う。  3 負担割合 (1) 国1/2、県1/2 (2) 県10/10 (3) 国1/2、県1/4、市町村1/4	児童家庭課
	【103】 一新 児童相談所職員等資質向上事業 (平成29年度の児童相談所等職員研修指導費、児童福祉関係各種研修費、児童虐待防止ネットワークの組み替え)	3,791 (1,946)	3,410 (1,723)	児童虐待の予防・早期発見・早期対応を図り、児童虐待に関する専門性を強化するため、関係機関への研修等を実施するほか、里親向けの養育技術の研修を実施する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 児童福祉司任用前講習会及び要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 (2) 児童福祉司任用後研修(新規) (3) 児童相談所主催研修 (4) 国等主催研修会への派遣 (5) 里親関係研修  3 負担割合 国1/2、県1/2	児童家庭課
	【104】 新 里親活動強化支援事業		7,943 (3,983)	要保護児童に対し、里親への委託を推進することにより、家庭的な環境でのより安心・安全な養育の提供を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 児童相談所に里親等相談支援員を配置する。 (2) 里親の資質向上等を目的とした研修及び一般県民向けの講演会を実施する。  3 負担割合 国1/2、県1/2	児童家庭課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【105】 継 子ども・女性電話相談事業	千円 7,099 (6,189)	千円 6,923 (5,960)	児童虐待や配偶者からの暴力(DV)等の家庭内の見えにくい問題の対応や支援の一環として電話相談を行い、問題の解決に役立てる。  1 事業主体 県  2 事業内容 県内全域の児童や女性に関する多様な問題について、カウンセリングや助言等の電話相談を実施する。 児童虐待、DVの通報等に対応するため、DV・児童虐待相談をフリーダイヤルで受け付ける。  3 負担割合 国1/2、県1/2	児童家庭課
	【106】 継 配偶者暴力被害者支援体制強化事業	2,866 (1,492)	2,298 (1,184)	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の趣旨を踏まえ、適切に被害者を保護するための体制を整備する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 「配偶者暴力防止連絡会議」等の開催 (2) 一時保護委託事業の実施  3 負担割合 国1/2、県1/2	児童家庭課
	【107】 継 DV予防啓発強化事業	800 (631)	800 (631)	民間団体と連携し、若年層へのデートDV予防に重点をおき、DV予防の啓発活動を強化する。  1 事業主体 県  2 事業内容 DV及びデートDV予防啓発を図る講座、セミナー等の実施をNPO法人に委託して実施する。  3 負担割合 国1/2、県1/2	児童家庭課
	【108】 一新 身元保証人確保対策事業	740 (81)	1,430 (426)	児童養護施設等を退所した児童等の自立を促進するため、円滑に身元保証人を確保する。  1 事業主体 県、市  2 事業内容 (1) 保証人に係る保険料を負担する。 (2) 被身元保証人となる施設退所児童のアフターケアに係る旅費を補助する。 (3) 未成年後見人に対する報酬を助成する。(新規) (4) 損害発生時に保証人の立替払いに必要な額の貸付を行う。  3 負担割合 (1) 県実施 国1/2、県1/2 市実施 (母子生活支援施設) 国1/2、県1/4、市1/4 (2) 県10/10 (3) 国1/2、県1/2 (4) 県10/10 (貸付金収入)	児童家庭課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
福祉に関する相談支援体制の充実強化	【109】 継 児童相談所法的対応機能強化事業	千円 1,994 ( 997)	千円 5,377 (2,689)	児童相談所に司法的な相談や対応が必要となる事例の調整を行う弁護士を配置することにより、体制の強化を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 3 児童相談所に弁護士を計3名配置する。  3 負担割合 国1/2、県1/2	児童家庭課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
その他	【110】 継 軽費老人ホーム事務費補助金	千円 776,768 (776,768)	千円 777,967 (777,967)	軽費老人ホーム設置者に対し、低所得者の利用料の一部を助成することにより、入所者の負担の軽減を図る。  1 事業主体 社会福祉法人  2 補助基準額 サービスの提供に要する費用実支出額又は事務費基準額のいずれか少ない方の額からサービスの提供に要する費用本人徴収額を除いた額  3 負担割合 県10/10	高齢福祉保健課
	【111】 継 高齢者福祉施設整備事業	3,379,443 ( 760,827)	2,557,583 ( 677,676)	高齢者の福祉の増進を図るため、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を行う。  1 高齢者福祉施設整備事業補助金 (1) 事業主体 社会福祉法人等 (2) 事業内容 特別養護老人ホーム等の整備への補助  2 医療療養病床転換助成事業補助金 (1) 事業主体 医療法人等 (2) 事業内容 医療療養病床の介護保険施設等への転換助成	高齢福祉保健課
	【112】 継 障害者支援施設等整備事業	658,609 (219,917)	659,288 (220,269)	社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の施設整備事業等に対して補助する。  1 事業主体 社会福祉法人等  2 事業内容 (1) 障害者支援施設等整備事業 (2) 障害福祉施設耐震診断補助事業  3 負担割合 (1) 国1/2、県1/4 (2) 国1/3、県1/3	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

3 コミュニティ（地域）で支える福祉支援  
 (2) 共生・共助の基盤づくり

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
地域住民の意識醸成と幅広い参加の促進	【113】 継 介護実習・普及センター運営事業	千円 10,441 (10,441)	千円 9,776 (9,776)	高齢者介護の実習等を通じ、地域住民等の介護知識・技術の普及を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 県民介護知識・技術習得講座	高齢福祉保健課

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
住民参加の支え合いの仕組みづくりの促進	【114】 新 地域共生社会実現に向けた基盤構築推進支援事業	千円	千円 11,800 (11,800)	市町村が一人一人の状況に応じて包括的に相談や支援を行う体制を構築できるよう、地域共生社会実現に向けた課題の把握等を行う。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 要援助者を支援するための社会資源や住民ニーズなどの状況を把握するための調査等実施 (2) 子育てと介護を同時期に行う、いわゆるダブルケアなどの新たな複合的課題の解決に向け、市町村・関係団体が抱える問題や実態を把握するための調査等実施	福祉保健課
	【115】 継 地域福祉基金運用益活用事業	11,841 (10,455)	11,841 (10,455)	地域における保健福祉活動の促進を図るため、県社会福祉協議会等が行う事業に対して助成する。(6団体)	福祉保健課
	【116】 継 高齢者見守り・支え合い体制推進事業	2,036 (2,036)	2,032 (2,032)	高齢者等の安心した暮らしを支えるため、地域で高齢者等を見守り支え合う体制を構築・強化する。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 高齢者見守り担当者会議 (2) 高齢者見守り強化月間における広報啓発 (3) 企業等との見守り連携体制の構築  3 負担割合 県10/10	高齢福祉保健課
	【117】 継 やさしいまちづくり事業 (障害者等用駐車スペース適正利用事業)	1,682 (1,682)	1,507 (1,507)	障害者等で、かつ、歩行が困難な方を対象に、ショッピングセンターなどの障害者等用駐車スペースを利用するための利用証を交付することにより、当該スペースの円滑な利用を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 利用証・施設ステッカー等交付、制度の周知・啓発など	障害福祉課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業



施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進	【118】 継・重 子どもの居場所づくり事業	千円 6,038 (6,038)	千円 6,038 (6,038)	子どもが安心して生活できる居場所を確保し、地域の子どもの地域で見守り育む取組を支援することにより、子どもが安心して健やかに成長できる社会の実現を図る。  1 事業主体 県  2 事業内容 (1) 子どもの居場所アドバイザー派遣 子どもの居場所の開設・運営を行う個人・団体等に対し、開設準備等に係る助言・サポートを行うアドバイザーの派遣を行う。 (2) 衛生管理・安全確保体制整備 食事提供における衛生管理・安全確保体制を整えるため、生産物賠償責任等の保険料及び食品衛生責任者養成講習会受講料の補助を行う。 (3) 居場所開設環境整備 食事提供等の子どもの居場所づくりに必要な備品購入費の補助を行う。  3 負担割合 県10/10	児童家庭課
	【119】 継 施設型給付費負担金	7,502,144 (7,502,144)	8,475,426 (8,475,426)	県及び市町村以外の者が設置する教育・保育施設の運営に要する費用の一部を負担する。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 (1) 認定こども園 (2) 保育所 (3) 幼稚園  3 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4	少子化対策課
	【120】 継 地域型保育給付費負担金	401,435 (401,435)	383,024 (383,024)	原則3歳未満児を対象として実施する地域型保育事業等の実施に要する費用の一部を負担する。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 (1) 家庭的保育事業 (2) 小規模保育事業 (3) 事業所内保育事業 (4) 居宅訪問型事業 (5) 特例保育事業  3 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4	少子化対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進	【121】 継 地域子ども・子育て支援事業	千円 1,992,475 (1,992,475)	千円 2,114,536 (2,114,536)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が実施する事業に要する費用に充てるための交付金を交付する。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 (1) 利用者支援事業 (2) 一時預かり事業 (3) 放課後児童健全育成事業 (4) 地域子育て支援拠点事業 (5) 地域ネットワーク機能強化事業 (6) 子育て短期支援事業 (7) ファミリー・サポート・センター事業 (8) 延長保育事業 (9) 病児保育事業 (10) 実費徴収に係る補足給付事業 (11) 多様な事業者の参入促進等事業  3 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3	少子化対策課
	【122】 継・一重 新潟県特別保育事業	835,668 (835,668)	915,825 (915,825)	少子化対策の一環として、子育てと仕事の両立支援の観点から、特別保育の拡充を図る。(県単独事業)  1 事業主体 市町村  2 事業内容 私営保育所等が対象 (1) 未満児保育事業 881,894千円 0～1歳児合わせて3人以上を受け入れ、3対1で保育士を配置した場合、必要な人件費を補助する。 (2) 障害児等保育事業 33,931千円 軽度障害児や療育相談において「要観察」となり、継続した支援が必要な児童を受け入れた場合、必要な保育士の人件費を補助する。  3 負担割合 県1/2、市町村1/2	少子化対策課
	【123】 継・一重 病児保育事業	千円 242,115 (241,495)	千円 233,911 (233,911)	病児保育事業の実施に要する費用及び施設整備に要する費用の補助等、病児・病後児保育事業を推進することにより、児童福祉の向上を図る。  1 事業主体 市町村  2 事業内容 (1) 病児保育事業(再掲) 170,072千円 子どもが病気の際、保護者が就労等により保育が困難な場合に、病院・保育所等において保育を行う事業等に対し補助を行う。 (2) 病児保育施設整備事業 58,339千円 病児保育施設として必要な新築、増改築等に係る経費(補助基準額)の事業者負担分について、補助を行う。 (3) 病児保育開設支援事業 5,500千円 病児保育事業開始後、一定期間運営費の補助を行うことで、経営の安定を図る。  3 負担割合 (1) 病児保育事業 国1/3、県1/3、市町村1/3 (2) 病児保育施設整備事業 国1/3、県1/3、市町村1/3 又は国3/10、県3/10、市町村3/10、設置者1/10 (3) 病児保育開設支援事業 県1/2、市町村1/2	少子化対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進	【124】 一新・一重 保育環境充実支援事業	千円 45,357 (28,449)	千円 115,748 (27,167)	<p>保育士支援の観点から保育人材の確保・負担軽減を行うとともに、保護者支援の観点から多様化するニーズへの対応を進めることで、保育環境のさらなる充実を支援する。</p> <p>1 事業主体 県、市町村</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 年度途中待機児童解消モデル事業 24,942千円 年度途中待機児童の発生を防ぐ市町村の取組を支援するとともに、「保育サポートセンター」において、保育所等における保育人材の確保を支援する。</p> <p>(2) 保育補助者雇上強化事業 81,761千円 保育士の業務負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上費を補助し、また当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促すことにより、保育士確保を図る。</p> <p>(3) 医療的ケア児保育支援モデル事業(新規) 9,045千円 医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。</p> <p>3 負担割合</p> <p>(1) 年度途中待機児童解消モデル事業 保育士加配補助 県1/2 市町村1/2 「保育サポートセンター」 県10/10</p> <p>(2) 保育補助者雇上強化事業 国3/4 県1/8 市町村1/8</p> <p>(3) 医療的ケア児保育支援モデル事業 国1/2 県1/4 市町村1/4</p>	少子化対策課
	【125】 継 保育士等キャリアアップ研修事業		10,446 (5,223)	<p>保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 技能・経験を積んだ保育士等に対する処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を、平成30年度から全8分野において実施する。</p> <p>3 負担割合 国1/2、県1/2</p>	少子化対策課
	【126】 継 保育所等設置補助金	975,340 (0)	555,681 (0)	<p>社会福祉法人等が設置する保育所、認定こども園等の新設や増築等の施設整備事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>1 整備対象施設の設置主体 社会福祉法人等</p> <p>2 負担割合 県(基金)1/2、市町村1/4、 設置主体1/4 (子育て安心プランに参加し、一定の条件を満たす市町村が創設、増築、増改築による整備を行う場合 県(基金)2/3、市町村1/12、 設置主体1/4)</p>	少子化対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進	【127】 新 県立こども自然王国施設設備整備費	千円	千円 206,810 (68,937)	建設から20年以上が経過した県立こども自然王国の施設・設備の老朽化に伴い、平成30年度から平成32年度にかけて改修をする。  1 事業主体 県  2 事業内容 (平成30年度) 空調設備、電気設備、衛生設備(第1期工事区分)  3 負担割合 国1/3、県1/3、柏崎市1/3	少子化対策課
	【128】 継・重 少子化対策モデル事業	177,245 (177,245)	109,444 (109,444)	有効な少子化対策の施策を国に提言することを目的に、平成27年度から平成29年度の3か年において企業・団体を対象に実施した、モデル事業の効果検証等を行う。  1 事業主体 県、民間企業等  2 事業内容 (1) 効果検証 国への提言等に向け、効果検証委員会において検証を行う。 (2) 経済的ゆとり支援の実施 平成29年度中の受胎者への対応  3 負担割合 (1) 効果検証 県10/10 (2) 経済的ゆとり支援 県3/4、企業1/4	少子化対策課
	【129】 継・重 「あなたの婚活」 応援プロジェクト	86,210 (56,868)	52,693 (49,511)	結婚を希望する方の婚活を支援するため、多様な出会いの場を提供するとともに、結婚観も含めた機運の醸成を行う。  1 事業主体 県、市町村及び市町村が推薦する者等  2 事業内容 (1) 「ハートマッチにいがた」による個別マッチング事業(出会いサポートセンターの運営) (2) 市町村や企業・団体等と連携したイベント等の開催 (3) 若者を対象とした結婚観やライフデザインを考えるセミナーの開催  3 負担割合 (1) 県事業 県10/10 (2) 事業メニューにより異なる 市町村が行う広域イベント等 県1/2、市町村等1/2 企業・団体との連携イベント等 県事業 県10/10 (3) 県事業 国1/2、県1/2	少子化対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
住民参加の子育て支援の仕組みづくりの促進	【130】 継・重 地域少子化対策重点推進事業	千円 157,900 ( 400)	千円 87,900 ( 400)	<p>少子化問題への対応として、結婚・妊娠・出産・育児に対し一貫した「切れ目ない支援」を行うとともに、市町村の取組に対し補助を行う。</p> <p>1 事業主体 県、市町村</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 地域少子化対策強化推進事業 子育てに関する各種支援制度や企業・地域の取組みなどの情報が子育て世帯へ伝わるよう新潟県結婚・子育てポータルサイト「ハビニィ」により情報発信を行う。</p> <p>(2) 地域少子化対策重点推進補助事業 市町村の取組に対し補助を行う。</p> <p>3 負担割合</p> <p>(1) 県事業 県10/10 (2) 市町村事業 国10/10、国3/4 市町村1/4、 国1/2 市町村1/2 ※事業メニューにより異なる</p>	少子化対策課
	【131】 一新・一重 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	7,156 (6,578)	23,979 (23,187)	<p>少子化対策として、企業・団体等と協働する仕組みを構築し、子育てを社会全体で応援する機運の醸成を図る。</p> <p>1 事業主体 県、民間企業等</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 企業の子育て環境整備の促進 仕事と子育てに積極的な企業を「にいがた子育て応援企業」として認定し、連携金融機関による教育ローン等の従業員向け金融商品の金利優遇や、子育てのための有給休暇制度を創設した場合の奨励金支給のほか、新たに企業等の取組支援として助産師等の専門家の派遣を行う。</p> <p>(2) 地域の子育て力育成事業（新規） 子育て支援の活動を行っているNPO等の団体、民間事業者等が市町村と連携・協力して行うモデル的な取組を支援。</p> <p>3 負担割合 県10/10 一部、国2/3、県1/3</p>	少子化対策課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

3 コミュニティ（地域）で支える福祉支援  
 (3) その他

施策名	事業名	29 当初予算 (一般財源)	30 当初予算 (一般財源)	事業内容	課名
その他	【132】 継・重 健康・生活委員会 「健康分科会」開催費	千円 9,256 (9,256)	千円 9,317 (9,317)	福島第一原子力発電所事故による健康への影響について、検証を行う。	健康対策課
	【133】 継・一重 新潟水俣病地域福祉推進事業	299,453 (211,065)	298,362 (210,837)	新潟水俣病地域福祉推進条例に基づき、新潟水俣病患者の方々が安心して暮らすことができるよう、患者の保健福祉施策の充実、次世代を担う子どもたちの教育の推進及び地域社会の再生と融和を図るための取組を行う。  1 保健・福祉対策推進事業 255,108千円 (1) 手帳所持者に対する保健師訪問 (2) 健康不安者に対する健診の実施 (3) 新潟水俣病に関する総合的な相談窓口の設置 (4) 新潟水俣病福祉手当の支給  2 地域社会再生・融和促進事業 21,099千円 (1) 阿賀野川流域の資源を活用した環境学習プログラムの策定 (2) 定期情報誌の発行  3 教育・啓発推進事業 6,891千円 (1) 水俣病被害地域間の小学生の交流 (2) 小中学校での環境学習支援 (3) 新潟水俣病の教訓を伝承するための講演会の開催  4 民間団体等活動促進事業 3,000千円 民間団体等の情報発信の支援  5 ふれあい館活用・情報発信事業 11,660千円 (1) 児童・生徒向け環境啓発活動 (2) ふれあい館事業・展示の検討  6 審議会開催 604千円	生活衛生課
	【134】 継 殺処分削減推進事業	3,797 (3,797)	4,450 (4,450)	新潟県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫の収容数及び殺処分数の削減を図るため、飼い主のいない猫の繁殖抑制及びボランティアによる犬・猫の飼養管理・譲渡を推進する。  1 不妊去勢手術助成事業 2,500千円  2 動物愛護ボランティア事業 1,950千円	生活衛生課

(注) 新…新規事業、一新…一部新規事業、継…継続事業、重…重点事業、一重…一部重点事業

4 【135】【基幹病院事業会計】

事業名	29 当初予算	30 当初予算	事業内容
(資本的収支)	千円 資本的支出 2,232,990 資本的収入 2,232,990	千円 資本的支出 3,125,740 資本的収入 3,125,740	千円 1 魚沼基幹病院 魚沼基幹病院の医療機器整備を行う。 器械備品類費(医療機器等) 16,599 建設諸経費(旅費、消耗品費) 228 企業債償還金 700,885 2 県央基幹病院 県央基幹病院の実施設計や用地取得、用地造成等を行う。 用地費 1,780,424 建設諸経費(委託料、旅費、利息等) 204,008 3 燕労災病院 独立行政法人労働者健康安全機構から移譲を受けるとともに、病院運営に必要な整備等を行う。 用地費 43,800 器械備品費(医療機器等) 309,544 建設諸経費(委託料、旅費、消耗品費) 647 リース債務支払額 69,311 電話加入費 294
(収益的収支)	収益的支出 1,515,983 収益的収入 1,515,983	収益的支出 1,971,867 収益的収入 1,971,867	千円 1 魚沼基幹病院 指定管理者として魚沼基幹病院の運営を行う一般財団法人新潟県地域医療推進機構に対し、政策医療の質を担保するため、必要な支援を行う。 政策医療交付金 1,753,924 2 燕労災病院 燕労災病院の指定管理者に対し、政策医療の質を担保するため必要な支援を行うとともに、経営・財務基盤を安定させるために必要な支援を行う。 政策医療交付金 117,103 経営支援交付金 100,840

※基本方針を踏まえ、平成30年度「県民健康ビッグデータ構想」を策定します。

◎「健康・医療分野のビッグデータ」の活用により、県民の健康増進等を図ります。

新潟県の現状

- 健康寿命と平均寿命の差
  - ・男性：8.83歳、女性11.98歳（H25年）
- 要介護（要支援）認定者数の増加
  - ・高齢化の進展に伴い認定者数は増加傾向
  - H28年度末：130,494人（認定率18.6%）
- 医師不足
  - ・人口10万人当たり医師数205.5人 全国43位（H28年度）
- 医療費の上昇
  - ・高齢化の進展等により、医療費は増加傾向
  - 1人当たり医療費（H27年度） 309千円

健康・医療ビッグデータ活用の効果

- 健康増進
  - ・健康課題への対応による健康寿命の延伸
  - ・個人の健康管理による健康増進
- 適正な医療体制の整備
  - ・治療や処方の安全性の更なる向上
  - ・重複検査の縮減等による医療費の適正化
  - ・研究環境整備による医師確保
- 医療と介護の連携強化
  - ・医療と介護のサービスの質の向上
  - ・要介護リスクの分析等による要介護認定率の改善
- 健康産業創出・育成
  - ・健康食品、医薬品、健康増進サービス開発等

推進の方向性

情報の統合

- 県立病院で統一電子カルテを導入
- 統合データベース構築（収集する情報）
  - ・県立病院の電子カルテデータ
  - ・公的な病院等の電子カルテデータ
  - ・医療レセプトデータ
  - ・健診データ
  - ・介護レセプトデータ 等

情報の活用

- 健康課題の分析
  - ・健康課題を地域分析等により明確化
- 地域の医療機関、介護事業者で診療情報等の共有
- 医学研究への活用
  - ・医師の研究環境整備（研究に必要な情報提供）
- 個人の健康管理
  - ・個人への検査結果等の提供
- 企業の研究開発への活用
  - ・研究に必要な情報の提供





県民健康ビッグデータ ロードマップ(統合DB構築イメージ)

3/3

項目	H29	H30	H31以降
県民健康ビッグデータ構想の検討・策定	→	市内での現状分析、方向性検討 → 専門家によるプロジェクトチームでの構想(ロードマップ含む)の検討・策定	
県立病院に統一電子カルテ導入		構想の推進	
県立病院データベース(県立DB)構築	電子カルテ未導入の6病院へクラウド型統一電子カルテ導入、6病院県立DB構築		
公的な病院等の電子カルテデータの収集		モデル地域を選定・実施	
地域の医療機関での診療情報共有		モデル地域を選定・実施	
医療レセプトデータの収集・活用 (統合DB整備前の収集・活用含む)		データ収集・活用	
健診データの収集・活用 (統合DB整備前の収集・活用含む)		データ収集・活用	
介護レセプトデータの収集・活用 (統合DB整備前の収集・活用含む)		データ収集・活用	
地域の医療機関、介護事業所での情報共有			モデル地域を選定・実施
個人利用プラットフォーム構築・サービス提供			モデル地域を選定・実施
健康産業振興に向けたデータ活用			統計処理した情報等を提供

統合データベース(統合DB)構築